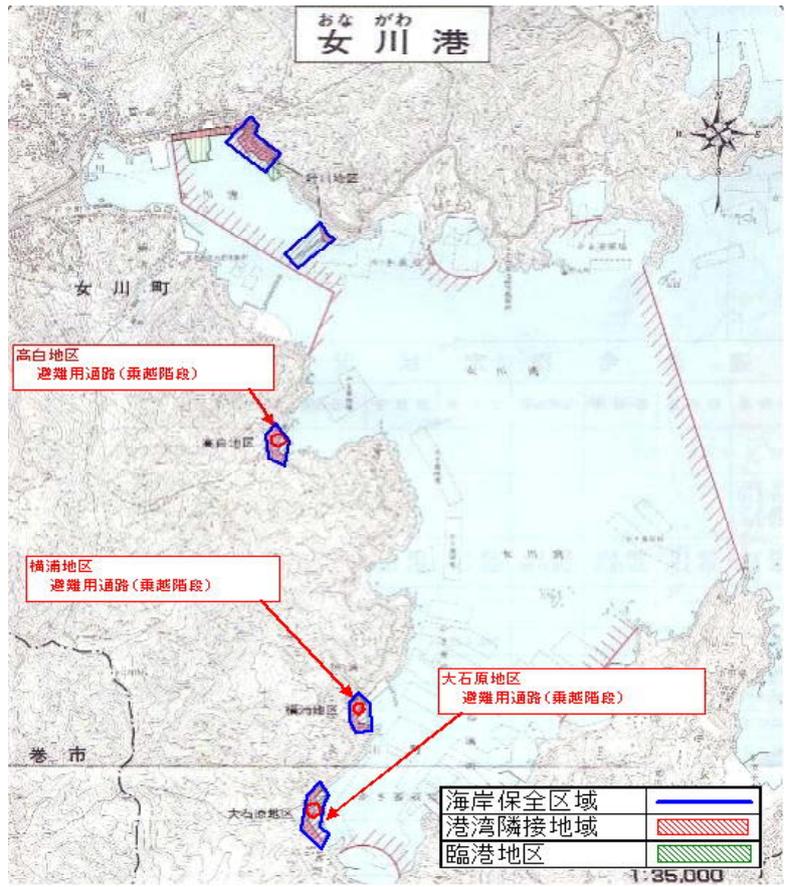


## 新規事業箇所調書

		調書作成年月日		平成20年 2月12日																			
		事業担当課		港湾課																			
事業名	女川港海岸 津波・高潮危機管理対策緊急事業		補助・単独の別	補助	事業主体	宮城県																	
施行地名	牡鹿郡女川町高白地区他 <sup>たかしろ</sup>			管理主体	宮城県																		
根拠法令	海岸法施行令8条																						
事業	事業目的	津波又は高潮に関する危機管理対策として、避難対策を促進することにより、津波又は高潮発生時における人命の優先的な防護を推進する。																					
	事業内容	避難用通路（胸壁乗り越し階段）の設置 1式																					
業	事業費																						
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <th rowspan="2">全体事業費</th> <th colspan="4">費用負担内訳</th> </tr> <tr> <th>国</th> <th>県</th> <th>市町村</th> <th>その他 ( )</th> </tr> <tr> <td>内用地費</td> <td>[ 50 %]</td> <td>[ 50 %]</td> <td>[ %]</td> <td>[ %]</td> </tr> <tr> <td>1.5百万円</td> <td>— 億円</td> <td>0.75百万円</td> <td>0.75百万円</td> <td>億円</td> </tr> </table>				全体事業費	費用負担内訳				国	県	市町村	その他 ( )	内用地費	[ 50 %]	[ 50 %]	[ %]	[ %]	1.5百万円	— 億円	0.75百万円	0.75百万円
全体事業費	費用負担内訳																						
	国	県	市町村	その他 ( )																			
内用地費	[ 50 %]	[ 50 %]	[ %]	[ %]																			
1.5百万円	— 億円	0.75百万円	0.75百万円	億円																			
の	事業期間																						
	事業期間	平成20年度～平成20年度（1年間）																					
	用地買収着手予定年度	平成— 年度	工事着手予定年度	平成20年度																			
概要	施設管理の予定	海岸管理者である、宮城県が管理を行う。																					
	上位計画等	土木行政推進計画（宮城県土木部）																					
事業の必要性	事業を巡る社会経済情勢等																						
	○社会経済情勢	<p>今後、高い確率で発生が予想されている「宮城県沖地震」に対して、人口や産業が集積する港湾背後を津波から防護しなければなりません。</p> <p>また、想定津波高が既設海岸構造物を上回る被害想定も公表されており、従来のハード整備を中心とした取組から、迅速な避難対策支援等のソフト的な津波防災対策の取組が求められております。</p>																					

事業の必要性	<p>○地元情勢，地元の意見</p> <p>女川港は小型漁船を中心とした漁業が盛んな港湾であり，過去に昭和35年チリ地震津波で大きな被害を受けています。</p> <p>地震による津波警報や注意報発令後，一斉に陸こうを閉鎖することで，漁業活動等によって逃げ遅れた人達を安全に避難させる取り組みが急務となっております。</p>		
事業の有効性	事業効果		
事業の有効性	<p>○想定される事業効果</p> <p>避難用通路を設置することにより，漁業活動等で逃げ遅れた人達の，迅速な避難誘導に寄与する。</p>		
事業の効率性	関連事業の概要・進捗状況等	特になし	
	代替案との比較検討	ソフト的対策で必要最低限の事業内容となっている。	
	コスト削減計画	再生資材を用いてコスト削減に努める。	
	費用対効果	事業規模が小規模であるため算出していない。	
環境への影響と対策	地域指定状況等	特になし	
	影響と対策	特になし	
総合評価	事業箇所評価結果		
	評点による順位	予算化された箇所数	評価結果と予算への反映状況が異なる場合の理由 (低順位にもかかわらず予算化された理由)
	港湾事業（海岸事業）（新規事業箇所）		—
	3位／4	4箇所	
総合評価	対応方針	事業実施	

位置図



航空写真

